

議案第 13 号

令和 7 年度銚子市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 7 年度銚子市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,032,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 18 日提出

銚子市長 越 川 信 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		770,728
	1. 後期高齢者医療保険料	770,728
2. 使用料及び手数料		1
	2. 手 数 料	1
5. 繰 入 金		255,673
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	255,673
6. 繰 越 金		1,400
	1. 繰 越 金	1,400
7. 諸 収 入		4,198
	1. 延滞金、加算金及び過料	12
	2. 雑 入	4,186
歳 入 合 計		1,032,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		23,521
	1. 総 務 管 理 費	22,298
	2. 徴 収 費	1,223
2. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金		1,005,581
	1. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	1,005,581
3. 諸 支 出 金		2,398
	1. 償還金及び還付加算金	2,398
4. 予 備 費		500
	1. 予 備 費	500
歳 出 合 計		1,032,000

令和 7 年度

銚子市後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 (当 初)

1. 総 括
(歳 入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	割 合 (%)
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	770,728	766,923	3,805	74.7
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0	0.0
5. 繰 入 金	255,673	253,601	2,072	24.8
6. 繰 越 金	1,400	1,200	200	0.1
7. 諸 収 入	4,198	4,275	△77	0.4
歳 入 合 計	1,032,000	1,026,000	6,000	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	割 合 (%)
1. 総 務 費	23,521	21,678	1,843	2.3
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,005,581	1,000,480	5,101	97.4
3. 諸 支 出 金	2,398	2,842	△444	0.2
4. 予 備 費	500	1,000	△500	0.1
歳 出 合 計	1,032,000	1,026,000	6,000	100.0

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		23,521	
		1,004,181	1,400
		2,398	
		500	
		1,030,600	1,400

2. 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特 別 徴 収 保 険 料	531, 441	537, 245	△5, 804
2. 普 通 徴 収 保 険 料	239, 287	229, 678	9, 609
計	770, 728	766, 923	3, 805

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 手 数 料	1	1	0
----------	---	---	---

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 事 務 費 繰 入 金	22, 232	21, 256	976
2. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	233, 441	232, 345	1, 096
計	255, 673	253, 601	2, 072

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰 越 金	1, 400	1, 200	200
----------	--------	--------	-----

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延 滞 金	12	12	0
----------	----	----	---

(款) 7. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑 入	4, 186	4, 263	△77
--------	--------	--------	-----

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	531, 441	現年度分
1. 現 年 度 分	235, 964	現年度分
2. 滞 納 繰 越 分	3, 323	滞納繰越分

1. 手 数 料	1	証明手数料
----------	---	-------

1. 事 務 費 繰 入 金	22, 232	職員給与費等繰入金 事務費繰入金	19, 031 3, 201
1. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	233, 441	保険基盤安定繰入金	

1. 繰 越 金	1, 400	前年度繰越金
----------	--------	--------

1. 延 滞 金	12	普通徴収延滞金
----------	----	---------

1. 雑 入	4, 186	広域連合事務費分賦金収入 雇用保険料被保険者負担金収入 後期高齢者医療保険料還付金等返還金収入	1, 771 17 2, 398
--------	--------	---	------------------------

3. 歳 出
(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1. 一 般 管 理 費	22, 298	20, 706	1, 592			22, 298
計	22, 298	20, 706	1, 592			22, 298

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴 収 費	1, 223	972	251			1, 223
計	1, 223	972	251			1, 223

(単位 千円)

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
	1. 報 酬	2, 070	会計年度任用職員報酬
	2. 給 料	7, 512	一般職 2人分
	3. 職 員 手 当 等	4, 549	扶養手当 276 地域手当 156 時間外勤務手当 153 期末手当 2, 181 勤勉手当 1, 783
	4. 共 済 費	2, 751	共済組合負担金 2, 449 公務災害負担金 12 労働保険料 45 厚生年金保険料 245
	10. 需 用 費	861	消耗品費 75 印刷製本費 786
	11. 役 務 費	2, 139	通信運搬費
	12. 委 託 料	250	業務委託料
	18. 負担金、補助及び交付金	2, 166	負担金

	10. 需 用 費	248	消耗品費 16 印刷製本費 232
	11. 役 務 費	975	通信運搬費 593 手数料 382

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,005,581	1,000,480	5,101			1,004,181
計	1,005,581	1,000,480	5,101			1,004,181

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	2,298	2,742	△444			2,298
2. 還 付 加 算 金	100	100	0			100
計	2,398	2,842	△444			2,398

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予 備 費	500	1,000	△500			500
計	500	1,000	△500			500

(単位 千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,400	18. 負担金、補助 及び交付金	1,005,581	負担金
1,400			

	22. 償還金、利子 及び割引料	2,298	還付金
	22. 償還金、利子 及び割引料	100	還付加算金

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	(1) 2	2,070	7,512	4,549	14,131	2,751	16,882
前年度	(1) 2	1,770	7,164	4,216	13,150	2,596	15,746
比較	(0) 0	300	348	333	981	155	1,136

() 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

職員手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	276	156		153	2,181	1,783
	前年度	240		86	335	1,958	1,597
	比較	36	156	△ 86	△ 182	223	186

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	2	7,512	3,754	11,266	2,293	13,559
前年度	2	7,164	3,555	10,719	2,192	12,911
比較	0	348	199	547	101	648

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	276	156		153	1,749	1,420
	前年度	240		86	335	1,598	1,296
	比較	36	156	△ 86	△ 182	151	124

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		報酬	職員手当	計		
本年度	(1)	2,070	795	2,865	458	3,323
前年度	(1)	1,770	661	2,431	404	2,835
比較	(0)	300	134	434	54	488

() 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	432	363
	前年度	360	301
	比較	72	62

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	348	給与改定に伴う増減分	236 給与改定に伴う増分	給与改定の状況 給料の改定率 平均3.00% 実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う増加分	66	平均昇給率 0.91%
		その他の増減分	46 職員の変動等に係る増減分	
職員手当	199	制度改正に伴う増減分	257	給与改定に伴う支給割合等の変更
			扶養手当 36	配偶者に係る手当額 (改定後) 3,000 円 (改定前) 6,500 円 子に係る手当額 (改定後) 11,500 円 (改定前) 10,000 円 実施時期 令和7年4月
			地域手当 156	支給割合 2.00% (新設) 実施時期 令和7年4月
			期末手当 33	支給割合 (改定後) 年間2.50月分 (改定前) 年間2.45月分 実施時期 令和6年12月
			勤勉手当 32	支給割合 (改定後) 年間2.10月分 (改定前) 年間2.05月分 実施時期 令和6年12月
		その他の増減分	△ 58	職員の変動、制度改正のはねかえり等 に係る増減分
			通勤手当 △ 86	
			時間外勤務手当 △ 182	
			期末手当 118	
			勤勉手当 92	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員 1 人当たり給与

区分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	312,300 円
	平均給与月額	325,050 円
	平均年齢	39.10 歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額	298,150 円
	平均給与月額	311,700 円
	平均年齢	37.7 歳

イ 初任給

区分	高校卒	大学卒	国の制度	
			高校卒	大学卒
一般行政職	194,500 円	225,600 円	188,000 円	220,000 円

ウ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本年度	(1.200月分) 2.300月分	(1.200月分) 2.300月分	(2.400月分) 4.600月分	有
前年度	(1.175月分) 2.250月分	(1.175月分) 2.250月分	(2.350月分) 4.500月分	有
国の制度	(1.200月分) 2.300月分	(1.200月分) 2.300月分	(2.400月分) 4.600月分	有

（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24. 586875月分	33. 270750月分	47. 709000月分	47. 709000月分	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
国の制度 (支給率等)	24. 586875月分	33. 270750月分	47. 709000月分	47. 709000月分	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数	国の指定基準に 基づく支給率	備考
2. 0%	2人	2. 0%	制度改正により令和7年度から支給する。

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	

キ 級別職員数及び標準的な職務内容

区分	一般行政職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	標準的な職務内容
令和7年1月1日現在	8級			
	7級			
	6級			
	5級	1	50.0	主査
	4級			
	3級			
	2級			
	1級	1	50.0	主事
	計	2	100.0	
令和6年1月1日現在	8級			
	7級			
	6級			
	5級	1	50.0	主査
	4級			
	3級			
	2級			
	1級	1	50.0	主事
	計	2	100.0	

ク 昇給

区分			一般行政職
本年度	職員数 (A)		2 人
	昇給に係る職員数 (B)		2 人
	号給数別内訳	1 号給	
		2 号給	
		3 号給	
		4 号給	2 人
		5 号給	
		6 号給	
		8 号給	
	比率 (B) / (A)		100.0 %
前年度	職員数 (A)		2 人
	昇給に係る職員数 (B)		2 人
	号給数別内訳	1 号給	
		2 号給	
		3 号給	
		4 号給	2 人
		5 号給	
		6 号給	
		8 号給	
	比率 (B) / (A)		100.0 %